

福竜丸だより

都立・第五福竜丸展示館ニュース



発行
第五福竜丸平和協会
〒138-0081 東京都江東区
夢の島3-2
都立第五福竜丸展示館内
電話 03-3521-8494

アメリカ国防総省は11月23日、「東アジア戦略報告」を発表した。一九九五年報告の改訂版である。この報告は北朝鮮のミサイル発射、インド、パキスタンの核実験、アジアの経済危機などを平和に対する挑戦ないし不安定要因として、引き続きこの地域に十万人の兵力を維持することを確認した。そのうち日本の基地には、第五空軍、第七艦隊、第三海兵遠征軍、第九戦域軍司令部および第一特殊大隊を維持する。これを受け入れる日本の支援は年間五十億ドルに達し、世界の同盟国のなかで最もおおよしい。

米「東アジア戦略報告」と新ガイドライン立法

焔 敏 雄

米国の意図は①各国との強固な連携(engagement)、②軍の海外駐留、③同盟の強化という政策によって不安定要因を弱めることにある。すなわち日本と韓国における軍事プレゼンスを中核にして、オーストラリアと東南アジア諸国は、安全保障の枠組みとさまざまな便宜供与協定を通して米軍の後方支援の役目を割り当てられる。中国とロシアに対しては軍事に限らず政治的経済的その他あらゆる交流を通して「包括的連携」を進め、国際社会の中につなぎとめようとする。

このような全体戦略のなかで、日米同盟はアジア安全保障のなめと位置づけられ、97年九月の新しい「日米防衛協力指針」(新ガイドライン)は、国連と地域安全保障の新しい時代を開いたと評価する。評価の重点は「日本の平時及び武力攻撃を受けた時の相互協力に加えて、新ガイドラインが、日本の平和と安全に影響のある地域的危機にあたって、より効果的に協力する基礎を与えた」という点に置かれる。そして御丁寧に日本の協力を支援の内容を、新ガイドラインの別表をそのまま使って詳述している。

三万名余、一五八団体が見学

新装なった展示館を例年以上にたくさんの人々が訪れ、船を見つめ、その願いを心に刻み、新装を喜びました。十一月、十二月(十日まで)展示館を訪れた人々は三万二千八百名余、一五八団体及びました。学校団体はおよそ

平和への誓い 三重県多気中学校二年 濱 嘉美

私たちは今までに、たくさんの方々の時間をかけて、平和について学習してきました。平和学習で、まずはじめに核について学習しました。学年集会では、「第五福竜丸」のスライドを見て、ヒロシマ、ナガサキに次ぐ、第三の被爆者「第五福竜丸」について学習しました。夏休みには、核や原子爆弾に関する新聞記事を集める平和学習をしていく中で、核の本当の恐ろしさ、被爆された方の思い、そして家族の思いに触れることができました。そして、私たちの心の中には、核や平和に対する願いや思いが出てきたように思います。

学習の作文集を持参する学校も多く、船を前に「平和の誓い」を読む学校もあり印象的です。大石又七さんを囲んで体験を聞く生協、地域平和サークルの学習会もいくつかありました。

江東区職員労組から募金

十一月より協会賛助会員、団体何のために作られているのでしょうか。核兵器は、この世界に必要なものなのでしょうか。私たちは、核兵器はこの世からなくなればならないものだと思います。「瞬にして大勢の人々の人生を狂わしてしまうものなんだから、この世にあってはいけないのです。将来、世界中の全ての国が「核拡散防止条約」を結び、核を放棄する日が来ることを祈りたいと思います。

はじめ広く展示館・協会に連なる方々にお願ひしてきた「第五福竜丸の展示パネル一新・充実のための募金」はいま、多くの人々から心のこもる募金が寄せられています。十二月五日、展示館のある地元江東区の江東区職員労働組合から、同募金に四十一万三千六百四円が寄せられました。

「戦争なんて絶対してはいけない」「核実験に何の意味があるのか。」「この思いを持ち続けることは、私たちにあって、とても大切なことです。この思いは、一生心に残っていくものであり、残していかなければならないものだと思います。私たちは、「平和」への願いを持ち続け、世界中の人々が「戦争は無意味だ。」という気持ちで暮らすように、この思いを伝えていかなければいけません。今日、この場所で、平和への思いを誓い、祈りたいと思います。いつか、胸を張って、地球は平和な惑星(ほし)だと言える日を私たちが創っていきます。」

「東京フォーラム」を通じて 日本の政策を変えさせよう

川崎 哲

この八月末、日本政府が呼びかけて、核保有国やインド・パキスタンなどを含む各国の専門家による「核不拡散・核軍縮に関する東京フォーラム」(当初名は「緊急行動会議」)が発足した。広島市立大学広島平和研究所と外務省の外郭団体の日本国際問題研究所が主催し、これに外務省軍備管理軍縮課を加えた三者で運営されている。八月の東京での第一回会合を皮切りに、第二回会合が二月一八〜一九日に広島で開催され、第三回会合は来年四月に米国(おそらくニューヨーク)で開催され、来年八月六日までに国際社会へ向けた提言をまとめるとされている。

「東京フォーラム」第一回会合前日の八月二十九日に「市民の声：今こそ核兵器廃絶を！緊急行動会議」と題したシンポジウムが都内で開催され、一二〇名が参加した。シンポジウムのパネル討論には、被爆者や日米の反核活動家に並んで、外務省から森野泰成・軍備管

が始まったという点である。もう一つは、シンポジウムでまとめられた「市民の提言」が、外務省を通じて、「東京フォーラム」参加者全員に配布されたということである。文書レベルでの「東京フォーラム」への市民のアクセスが認められたのである。

政府との対話は、内容的にさらに深められる必要がある。「先制使用が日本の安全を保障する」という政府の議論に対して、具体的にそれは何を想定しているのか、政府のシナリオを明示させる必要がある。その上で、市民がそれをきちんと論駁する必要がある。また、「東京フォーラム」共同議長の明石康氏は「政府より一歩前を行くような柔軟で斬新な思考が提案され提言としてまとめられればすばらしい」と述べているので、「東京フォーラム」への市民のアクセスをさらに広げさせ、「東京フォーラム」の提言にも市民の声を反映させるように働きかけを強めていくことが必要である。

「東京フォーラム」第二回広島会合の前には、二月一二日に「核兵器廃絶を求める広島・長崎市民の集会」が開催される。東京

では、先のシンポジウム実行委員会を引き継ぐ形で、「市民の声：今こそ核兵器廃絶を！東京フォーラム連絡会(略称：核廃絶市民連絡会)」が活動を継続しており、来夏に「東京フォーラム」が最終報告を発表するのに向けて、しっかりとした市民の提言や行動を打ち出すことを準備している。

(注：九月に始まった国連総会では、「新アジェンダ連合」が中心となって、先の八ヶ国声明を土台とした新しい核軍縮決議案を三ヶ国の共同提案という形で提出した。一月一三日に国連総会第一委員会(軍縮)で投票がおこなわれたが、日本は棄権した。結果は、賛成九七、反対一九、棄権三二。核保有五ヶ国のうち中国は棄権。それ以外の四ヶ国およびインド・パキスタン・イスラエルの事実上の核保有三ヶ国はそろって反対した。NATOの非核保有国のうちトルコ(反対)を除く二ヶ国が棄権した。同決議案は二月三日に国連総会本会議で採択されるが、同様の結果が予想される。)

△太平洋軍備撤廃運動(PCDS) 日本ファシリテーター、ピースデポ(平和資料共同組合)スタッフ▽

第三回世界平和博物館会議に参加して

藤田 秀雄

一月七日から一〇日まで、前半は大阪国際平和センター(ピースおおさか)で、後半は京都の立命館国際平和ミュージアムで、第三回世界平和博物館会議がおこなわれた。

この会議は、第一回はイギリスのブラッドフォード大学で、第二回はオーストリアのシュタート・シライニングの古城でおこなわれ、第二回の時、「日本は金がかかるからいやだ」という発言があったので海外代表の参加者数があやぶまれた。しかし、世界中で、日本の平和博物館(展示館・資料館・祈念館)の数が群を抜いて多いことから、今回は日本開催となったのである。

出席者は、海外から六九名、国内から一六八名、計二三七名で、第二回とくらべると数倍の参加者数となった。

平和研究者として著名なヨハン・ガルトウング、憲法九条の会のチャック・オーバビイも参加した。日本の朝鮮侵略史で忘れられることのできない、いわゆる「ハーグ密使事件」

の資料をあつめた、ハーグのユイ・ジュン平和博物館から、館長のキーハン・リーが出席し、南北朝鮮の軍事境界線に平和博物館をつくる構想をしきりに訴えていた。

インド、パキスタンから反核運動家も参加していたし(その二名の講演会是一般向けに日本平和学会主催でおこなわれた)、ベトナムの戦争証跡博物館、中国の第二歴史档案館や中国人民抗日戦争記念館からも代表が出席し、それぞれ報告をおこなった。ウズベキスタン・サマルカンドの国際平和・連帯博物館のアナトリ・イオネフも活動の経緯を語っていた。台湾の最近できた二・二八事件記念博物館からは何人もの関係者が来ていた。

会議内容は、昼間は、参加者の平和博物館の紹介、経験交流、これからつくろうとしている博物館の構想の報告が主要なものであった。夜は特別の集会がおこなわれた。二日目は、韓国前副総理韓完相をかこんで、朝鮮半島の平和をめぐって報告と話しあいがおこな

われた。

また、同日午後は、日本人参加者の集いがピースおおさかであり、今後の平和博物館ネットワークづくりのための交流をおこなった。ここに出席したのは、約八〇人で、現在、平和博物館・展示館に関係していない平和研究者、平和教育関係者も出席していた。その結果、立命館国際平和ミュージアムと高知市の平和資料館・草の家が事務局となり、ネットワークを発足させることになった。ただし、当面、ここへの参加は個人参加である(館どうしのネットワークではない)。

この会議でのわたしの報告「平和文化としての平和博物館―第五福竜丸の経験」の概要をのべればつぎの通りである。

国連は、今年一月、総会で、二〇〇〇年を国際平和文化年(あるいは「平和の文化国際年」とすることをきめた。この国際年の活動としてつぎのことがおこなわれるのを要望する。

- (1) 暴力文化の廃止(テレビ、映画、コンピューター・ゲーム、漫画等)
 - (2) あらゆる差別の否定と対話・寛容・人権・連帯の文化の促進
 - (3) 敵対イメージを拒否する準備のための教育・文化活動
 - (4) 抑止論を否定し軍縮をめざす教育・文化活動
 - (5) 平和問題への認識は大切であるが、平和のための行動をどうするかはさらに重要な課題
- その上で、第五福竜丸事件と展示館の紹介をおこない、中学生たちが来館することを通じて、教師と生徒が学習していくプロセスをのべ、最後に、今後の展示内容の方向について報告した。
- また、第一日目の午後の全体集会では、日本学術会議の依頼により、いわゆる新自由主義的観等について短かいスピーチをおこなった。要点は、国家への誇りをもたせるために「自虐」的なことは教えるべきでないというが、歴史の事実を教えることによってこそ、日本人の良心と精神的強さを教えることになるというわたしの意見である。
- この会議全体を通じて感じられたことは、①日本でも諸外国でも平和博物館をつくるという運動が高まっていること、②戦争等の悲劇だけでなく平和への道を見出すものにしていくという意見が多かったことである。(立正大学、第五福竜丸平和協合理事)